

近世ドイツと大西洋経済

——消費史アプローチからの序説的考察——

菊池雄太

目次

はじめに

1. 消費史研究の興隆と近世大西洋経済

2. 18世紀大西洋経済とドイツ消費史

展望

はじめに

大西洋地域は、近世・近代西洋経済史の中心的研究対象のひとつである。I. ウォーラーステインの近代世界システム論では、西ヨーロッパ中核地域の資本主義的経済発展の要因として、大西洋経済の発達による新大陸地域の周辺化・従属化が重視される¹⁾。それに対しP. オブライエンは大西洋経済の意義を限定的にとらえ、論争を呼んだ²⁾。

一方で、中核・周辺といった区分や経済成長に果たした度合のような尺

1) I. ウォーラーステイン [川北稔訳]『近代世界システム I—農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立—』名古屋大学出版会、2013年（原著1974/2011年）；I. ウォーラーステイン [川北稔訳]『近代世界システム II—重商主義と「ヨーロッパ世界経済」の凝集—』名古屋大学出版会、2013年（原著1980/2011年）。

2) P. O'Brien, "European Economic Development: The Contribution of the Periphery", *The Economic History Review*, New Series, 35-1 (1982), pp. 1-18.

度にとらわれず、ひとつの歴史的総体として大西洋経済圏を考えようとする研究潮流がある。R. デイヴィスによる古典的著作では、ヨーロッパ大西洋諸国が統一体であるかのような発展経路をとっていったという見方は避けられつつも、大西洋圏における共通の経済的諸力の働きかけが、資源や政治的・社会的構造を異にする各国にさまざまな発展経路と結果をもたらしたという像が示された³⁾。近年では、多国間・多地域間の緊密かつ多様な相互関係に強調点が置かれ、一国史の範囲を超えた超地域的経済圏の設定が重視されるようになってきている⁴⁾。それによって、きわめてローカルな地域経済も大西洋経済の網の目に組み込まれていたことが明らかになってきている。このような枠組みにおいては、大西洋圏に直接のコンタクトをもたなかった地域も研究の射程に含まれるようになる。

以上の動向の中で新たな重要分析対象として浮かび上がってくるのが、大西洋圏に間接的に関わっていた地域、具体的には中央・東ヨーロッパである。そのひとつとして、ドイツ地域が挙げられる。神聖ローマ帝国諸領邦が継続的に大西洋植民地を有することはなかったという事実がある一方で、それはこの地域と大西洋経済の結びつきが弱かったということの意味しない。本稿著者は近年の拙著において、17世紀以降とくに18世紀に、貿易都市ハンブルクを通じて内陸ドイツ地域と大西洋地域との間に強い接合関係が形成されていく過程を物流面から検討し、新大陸植民地物産と内陸ドイツ亜麻織物を主軸としたさまざまな商品の広域交換関係を実証した⁵⁾。しかしこの成果は、ハンブルクの後背地輸出入貿易の長期動向を明

3) R. Davis, *The Rise of the Atlantic Economies*, London: Weidenfeld & Nicolson, 1973. それゆえ彼においては「大西洋経済」は複数形でとらえられる。

4) B. ベイリン [和田光弘・森丈夫訳] 『アトランティック・ヒストリー』名古屋大学出版会、2007年（原著2005年）、とくに137-143頁を参照。

5) Yuta Kikuchi, *Hamburgs Ostsee- und Mitteleuropahandel 1600-1800*.

らかにしたに留まる。大西洋経済の裾野がどこまで、どのように広がり浸透していたのかを解明するには、後背地経済そのものを対象とした研究が必要になる。

とりわけ今後の大きな課題となるのが、近世大西洋経済の市場としてのドイツ地域の研究である。具体的には、砂糖やコーヒーなどに代表される製品の消費市場が、ドイツ地域においてどのように形成され、機能していたのか。ここには、以下のような研究史上の問題意識が含まれている。

1. 上述したように、近年のアトランティック・ヒストリー研究は、大西洋経済の主導的アクターたる植民地保有国家ないし海洋国家のみならず、地理的には辺縁に位置づけられる地域も重要な構成要素として組み込もうとしている⁶⁾。その場合は、従来広く用いられてきた「大西洋海盆 Atlantic Basin」といった表現でとらえられる海洋的カテゴリーは限定的である。プランテーション生産や大西洋貿易を論じる上では、その発達を促した市場の拡大という分析視角をもつ必要がある。

2. 一方で、ドイツ史研究においては、大西洋経済とドイツ地域との関係を消極的にとらえる見解が伝統的に根強い⁷⁾。しかし、両者の結びつきの強さを示す個別研究は徐々に厚みを増し、現在では「ドイツと大西洋経済」はひとつの潮流を形づくるまでになってきている。主だった論点を列挙すれば、ドイツ商人の事業展

Warenaustausch und Hinterlandnetzwerke, Wien: Böhlau, 2018.

6) まとまった個別研究として、たとえば C. H. Evans / G. Réyden, *Baltic Iron in the Atlantic World in the Eighteenth Century*, Leiden: Brill, 2007.

7) H. Moteck, *Wirtschaftsgeschichte Deutschlands. Ein Grundriß*, Bd. 1, Berlin: VEB, 1976, S. 217-221; W. Treue, "Wirtschaft, Gesellschaft und Technik in Deutschland vom 16. bis zum 18. Jahrhundert" in H. Grundmann (Hrsg.), *Handbuch der deutschen Geschichte*, Bd. 2, Stuttgart, Ernst Klett, S. 437-445; H.-U. Wehler, *Deutsche Gesellschaftsgeschichte*, Bd. 1, München: C. H. Beck, S. 53; P. Kriedte, "Trade," in S. Ogilvie (ed.), *Germany. A New Social and Economic History*, Vol. 2: 1630-1800, London: Arnold, 1996, p. 101.

開とネットワーク、奴隷貿易、大西洋市場に組み込まれたドイツ内陸繊維工業、北ドイツ貿易港が中継する大西洋経済圏とドイツ地域を含む中東欧経済圏との間で行われた商品交換などが明らかにされてきた⁸⁾。3. インド洋や大西洋へ向かうヨーロッパの対外拡張は、消費市場および人びとの消費の様式に大きな転機をもたらした。ブローデルが活写したように、15世紀から18世紀のヨーロッパ各地で消費の多様化と拡大がみられたが⁹⁾、その主要因のひとつが、大西洋経済の発達とともに増加した砂糖やコーヒー、タバコなどの農産物の供給および消費であった¹⁰⁾。

このように、近世ドイツ経済を大西洋経済という広い枠組みからとらえ

8) 近世(18世紀まで)のものについて選択的に挙げれば、S. M. Mustafa, *Merchants and Migratins. Germans and Americans in Connection, 1776-1835*, Aldershot: Ashgate, 2001; K. Weber, *Deutsche Kaufleute im Atlantikhandel 1680-1830: Unternehmen und Familien in Hamburg, Cádiz und Bordeaux*, München: Beck, 2004; M. Schulte-Beerhbühl, *Deutsche Kaufleute in London. Welthandel und Einbürgerung*, München: Oldenbourg, 2007; K. Weber, "Deutschland, der atlantische Sklavenhandel und die Plantagenwirtschaft der Neuen Welt (15. bis 19. Jahrhundert)", *Journal of Modern European History*, 7-1 (2009), pp. 37-67; K. Weber, "Linen, Silver, Slaves, and Coffee: A Spatial Approach to Central Europe's Entanglements with the Atlantic Economy", *Culture & History Digital Journal*, 4-2 (2015), pp. 1-16; M. Häberlein, *Aufbruch ins globale Zeitalter: die Handelswelt der Fugger und Welser*, Darmstadt: Theiss, 2016; 馬場哲『ドイツ農村工業史—プロト工業化・地域・世界市場』東京大学出版会, 1993年; Kikuchi, *Hamburgs Ostsee- und Mitteleuropahandel*.

9) F. ブローデル [村上光彦訳]『物質文明・経済・資本主義15-18世紀 I - 1: 日常性の構造』みすず書房, 1985年(原著1979年)。

10) たとえば J. Schneider / N. Brübach, "Products of Overseas Agriculture and Forestry (Food, Semiluxuries, Commercial Raw Products) on European Markets", in H. Pohl (ed.), *The European Discovery of the World and its Economic Effects on Pre-Industrial Society, 1500-1800*, Stuttgart: Steiner, 1990, pp. 122-153.

ることが、近年の注目すべき研究動向となっており、それにあって、消費研究がひとつの重要な切り口になると考えられるのである。しかし、近世ドイツ経済を大西洋経済の中に積極的に位置づける試みは比較的新しいものであり、また以下で述べるように消費史研究が経済史学において傍流に位置づけられていたこともあり、当該テーマの研究はいまだ成熟していない。そこで本稿では、消費史の側面から近世ドイツ経済を大西洋経済の中でとらえるという大きな課題にアプローチするための序説的考察を行う。すなわち、当該テーマに直接・間接に関わる先行研究に基づき論点を整理しつつ、何がどこまで明らかにされているのかを把握し、実証研究に向けた展望を得ることが目的となる。まず次節では、17・18世紀ヨーロッパの消費史をめぐる議論の動きを概観し、それを大西洋経済史研究に関係づける作業を行う¹¹⁾。

1. 消費史研究の興隆と近世大西洋経済

産業革命以後の工業化時代における大量生産体制を背景として大衆消費社会が到来したとすれば¹²⁾、前近代社会を対象とする消費史研究にはどのような意義があるのか。ひとつには、産業革命・工業化の経済的背景を需要サイドに求め、経済の内的成長の要因として消費の変化に注目する立場

11) 経済史研究における消費の位置づけについては、草光俊夫が1980年代までの研究動向をまとめている。草光俊雄「消費の社会経済史」社会経済史学会編『社会経済史の課題と展望（社会経済史学会創立60周年記念）』有斐閣、1992年、277-285頁。また最近になって、大塩量平が「消費文化」の観点からイギリスとドイツの消費史研究を論じた。大塩量平「18世紀ヨーロッパにおける消費の一断面—イギリスおよびドイツ語圏における「文化の商業化」の議論をめぐる—」『経済研究（大東文化大学経済研究所）』、第30巻（2017年）、103-116頁。

12) 常松洋『大衆消費社会の登場』山川出版社、1997年。

がある。こうした考え方はすでに20世紀初頭の段階にみられた。周知のように、かつてW. ゾンバルトは『恋愛と贅沢と資本主義』において、奢侈消費が資本主義の源泉となったことを論じている¹³⁾。E. W. ギルボイは、産業革命の原動力を需要サイドに求める議論を打ち出した¹⁴⁾。

また、経済の外的拡大の牽引力として消費を重視する議論も、古くからみられた。B. クスケは、「世界経済の歴史的基礎」と題する講演論文において、「需要と世界経済」という節を設け、「経済の構造は、強力な推進力として需要を考慮しなければ理解することはできない。経済史も、とりわけ需要の歴史からとらえられなければならない」と明言した¹⁵⁾。F. レーリヒは「中世の世界経済」の重要な契機として、「あらゆる世界からくる品物に対する中世人のもって生まれた衝動」を挙げ、「この消費衝動があるゆえに、当時の世界を一つの包括的な商業体制に組織しようとする努力は十分に報いられ」たとした¹⁶⁾。

それにもかかわらず、消費そのものの歴史が独自の研究領域として確立するには長い時間を要した。ヨーロッパの歴史的な経済構造の中で人びとの消費行動をとらえ、その後の消費史研究の先鞭をつけたといえるのが、F. ブローデルである。彼は1967年に最初に著され、1979年に3部作としてまとめて刊行された『物質文明・経済・資本主義』の第1巻で、前近代(15～18世紀)の日常的経済における消費を詳述した¹⁷⁾。また、J. サースク

13) W. ゾンバルト『恋愛と贅沢と資本主義』講談社、2000年(原著1912年)。

14) E. W. Gilboy, "Demand as a Factor in the Industrial Revolution" in A. H. Cole et. al. (eds.), *Facts and Factors in Economic History. Articles by former Students of Edwin Francis Gay*, New York: Russel & Russel, 1932, pp. 620-639.

15) B. Kuske, *Die historischen Grundlagen der Weltwirtschaft*, Jena: Gustav Fischer, 1926. 引用はS. 13.

16) F. レーリヒ [瀬原義生訳]『中世の世界経済—一つの世界経済時代の繁栄と終末—』未来社、1969年(原著1933年)、35-36頁。

は、製造業の発展を背景に17世紀のイギリスで消費社会が形成されたと論じた¹⁸⁾。これらは1980年代に活性化する消費史研究の嚆矢となった。

1982年にN. マッケンドリックがJ. ブリュワ、J. H. プラムとの共著で18世紀イギリスにおける「消費革命」を提唱したことは重要な画期として位置づけられるが¹⁹⁾、彼は同じ論考において、従来の経済史研究は生産・供給サイドへ偏重し続けてきたとして、研究史に対する厳しい批判を展開している。また、G. マクラッケンは1987年に、「消費の歴史は歴史をもっておらず、研究者のコミュニティもなく、学問的伝統もない」として、消費史研究は「新生児」の段階にあると述べている²⁰⁾。

なぜ経済史研究が生産・供給サイドに偏重してきたのか。A. シュティーターの説明によると、その原因は「経済史そのもの」に求められるという。すなわち、狩猟採集の段階から17・18世紀に至るまで、経済社会は物

17) F. ブローデル [村上光彦訳] 『物質文明・経済・資本主義15-18世紀 I - 1』みすず書房、1985年（原著1979年）。

18) J. サースク [三好洋子訳] 『消費社会の誕生—近世イギリスの新企業—』東京大学出版会、1984年（原著1978年）。国家政策の後押しを受けた大小さまざまな産業の勃興により、就労機会に恵まれた民衆の購買力が増大したと同時に供給される商品が多様化したことで、国内の民衆消費財市場が拡大したという。

19) N. McKendrick, "Commercialization and the economy" in N. McKendrick / J. Brewer / J. H. Plumb, *The Birth of A Consumer Society. The Commercialization of Eighteenth-Century England*, London : Europa, 1982 (Expanded edition, Brighton : EER, 2018), pp. 9-194. 消費革命の要点を示せば、18世紀に厚みを増したイギリスの中産層が、みずからの社会的ステータスを顕示するために貴族の生活スタイルを模倣することで流行を形成し、消費の拡大をもたらした。この潮流を支えたのが、ぜいたくな消費を是とする価値観の浸透や、生産部門においてデザインやマーケティングの改良が行われるようになったことである。

20) G. McCracken, "The History of Consumption : A Literature Review and Consumer Guide", *Journal of Consumer Policy* 10 (1987), p. 139.

質の不足状態が基本であった。この認識に立てば、経済活動の命題は必要物資を充足することであり、近世以降の経済学者や経済史家の関心も生産過程に注がれた。産業革命に至る経済成長は生産条件および技術の問題となり、需要と消費の変化は見過ごされてきたのである²¹⁾。

とはいえ、マッケンドリックによる消費革命論の提唱以降の1980年代後半から90年代にかけて、消費史に関する出版は増加していき、当該分野に関するさまざまな側面が明らかにされていった。たとえばマクラッケンは、マッケンドリックの消費革命論に触発されつつ、文化と消費の関係について論じた²²⁾。近世イギリス社会における人びとの消費行為の変化を跡付け、大きな変化が1670年頃以降に生じたと論じるL. ウェザリルの著書では、地域性、都市の役割、支出パターン、家族生活のあり方、社会階層およびステータスなどの項目が検討されている²³⁾。C. シャマスは貿易の役割を重視しつつ17世紀から18世紀にイギリスとアメリカで形成されていった消費者層について論じた²⁴⁾。上述のマッケンドリックとともに消費革命の議論を担ったブリュワは、研究プロジェクト「17・18世紀における文化と消費」を組織し、その成果を「商品世界」「文化消費」「財産所有」のテーマに分かれた3巻の論文集にまとめた²⁵⁾。

21) A. Stihler, *Die Entstehung des modernen Konsums. Darstellung und Erklärungsansätze*, Berlin : Duncker & Humblot, 1998, S. 14f. Gilboy, "Demand" も参照。

22) G. マクラッケン [小池和子訳] 『文化と消費とシンボルと』 勁草書房, 1990年 (原著1988年)。

23) L. Weatherill, *Consumer Behaviour & Material Culture in Britain 1660-1760*, London : Routledge, 1988.

24) C. Shammas, *The Pre-Industrial Consumer in England and America*, Oxford : Clarendon Press, 1990.

25) J. Brewer / R. Porter (eds.), *Consumption and the World of Goods*, London : Routledge, 1993 ; A. Bermingham / J. Brewer (eds.), *The Consumption of Cul-*

以上のように、1970年代頃から90年代に消費史研究は発展を遂げてきたが、対象とされる地域はイギリスが圧倒的に多かった。ドイツ語圏の学界は、G. ヴィーゲルマン、W. シヴェルプシュ、R. ザントグルーバーの著作など、先駆的な成果が出された時期はきわめて早いものの²⁶⁾、おそらくマルクス主義経済史の強い影響力を理由のひとつとして²⁷⁾、イギリスで形成された潮流に若干遅れた。1990年代末から今世紀初頭に活性化がみられるが²⁸⁾、イギリス史学界と比べ研究史は未成熟である。そのため、ひとまず

ture 1600–1800. Image, Object, Text, London : Routledge, 1995 ; J. Brewer / S. Staves (eds.), *Early Modern Conceptions of Property*, London : Routledge, 1996.

- 26) G. Wiegmann, *Alltags- und Festspeisen in Mitteleuropa : Innovationen, Strukturen und Regionen vom späten Mittelalter bis zum 20. Jahrhundert*, 2. erw. Aufl., Münster : Waxmann, 2006 (第1版1967年) ; W. シヴェルプシュ [福本義憲訳] 『楽園・味覚・理性—嗜好品の歴史』法政大学出版局, 1988年 (原著1980年) ; R. Sandgruber, *Die Anfänge der Konsumgesellschaft. Konsumgüterverbrauch, Lebensstandard und Alltagskultur in Österreich im 18. und 19. Jahrhundert*, Wien : Verlag für Geschichte und Politik, 1982. R. ザントグルーバーの重厚な書は、消費史研究の出遅れたドイツ語圏学界において異彩を放ち、イギリス学界においても高く評価されている。大塩「18世紀ヨーロッパにおける消費の一断面」を参照。
- 27) たとえば17世紀に消費社会が誕生したとするサースクに対するマルクス主義経済史家 J. クチンスキの激しい批判がある。J. Kuczynski, “Eine Konsumgesellschaft im England des 16. und 17. Jahrhunderts?”, *Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte* (1979, Teil 2), S. 203–208.
- 28) 19世紀以前に関して主だったものを列挙すると、H. Siegrist et. al. (Hrsg.), *Europäische Konsumgeschichte. Zur Gesellschafts- und Kulturgeschichte des Konsums (18. bis 20. Jahrhundert)*, Frankfurt : Campus, 1997 ; M. Prinz (Hrsg.), *Der lange Weg in den Überfluss. Anfänge und Entwicklung der Konsumgesellschaft seit der Vormoderne*, Paderborn : Ferdinand Schöningh, 2003 ; M. ノルト [山之内克子訳] 『人生の愉楽と幸福—ドイツ啓蒙主義と文化の消費』法政大学出版局, 2013年 (原著2003年) ; A. Menninger, *Genuss im kulturellen Wandel. Tabak, Kaffee, Tee und Schokolade in Europa (16.–19. Jahrhundert)*, Stuttgart : Steiner, 2004 ; R. Walter (Hrsg.), *Geschichte des*

以下では消費史研究を牽引してきたイギリスの研究動向を中心に、具体的な議論の展開を追う。その際には便宜的に、論点を大きく(1)経済成長との関係、(2)消費者および消費文化に二分する²⁹⁾。両者は密接に絡み合っており、別個に論じることが必ずしも適切ではなく、個々の先行研究をいづれかに分類することが難しい場合もあるが、そのような相互関連性を踏まえつつ、議論を本稿のテーマである大西洋経済と関係づけ、さらにそれをドイツ史研究に結びつけたい。

(1) 経済成長との関係

経済史研究における問題軸として第一に挙げるべきは、経済成長と消費需要の関係であろう。上述のように、ギルボイが20世紀初頭にイギリス産業革命との関わりでこの観点を提起した。それ以降長らく十分な議論はなされてこなかったが、1960年代にD. E. C. エヴァースレイが中産層を中心とした消費需要に支えられた国内市場の拡大をイギリスの経済成長と結びつけて論じた³⁰⁾。またイギリス産業革命史の古典のひとつであるPh. デーンの著作では、「人口増加を反映した需要と価格の上昇がなければ、イギリスの生産者が拡大と革新を行おうとする誘因は少なかったであろう」と述べられ³¹⁾、さらにD. S. ランデスも(イギリス特有の)「消費形態が製造

Konsums. Erträge der 20. Arbeitstagung der Gesellschaft für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte 23-26. April 2003 in Greifswald, Stuttgart: Steiner, 2004.

29) 「文化消費」の切り口からの整理としては大塩「18世紀ヨーロッパにおける消費の一断面」によるサーベイを参照。

30) D. E. C. Eversley, "The Home Market and Economic Growth in England, 1750-1780", in E. L. Jones & G. E. Mingay (eds.), *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution*, London: A. Arnold, 1967, pp. 206-259.

31) Ph. デーン [石井摩耶子・宮川淑訳]『イギリス産業革命分析』社会思想社、1973年(原著1965年)。ただし、デーンはそれ以上に国外市場への

業の発達を利した」ことを指摘しており、需要が産業革命に大きな影響を及ぼしたという認識は1960年代には定着してきたといえよう³²⁾。

1970年代における消費史研究の興隆とともに、産業革命の進展を促す要因として消費需要をいかに評価するのかについて、議論は大きく深化することになる。マッケンドリックは、イギリス産業革命期における女性と子どもによる賃金労働を、工業化を牽引する国内市場拡大に必要な消費支出を可能にする世帯所得の重要な出所と解し、その意義を強調した³³⁾。一方でJ. モキアは、ギルボイ説を新古典派の理論的見地から再検証することでその不整合を指摘し、経済成長の起因は供給サイドに求めるべきであり、需要は先行しないことを主張した³⁴⁾。ただしモキアはのちになって、当初の新古典派経済学の硬直的な市場均衡モデルに基づいた見解を若干修正し、需要が技術進歩を起こす引き金となり得ること、経済成長の重要な資源となる「有益な知識」が形成され発展していく上で大きな役割を果たしたことを認めている³⁵⁾。より実証的な研究としては、S. ホレルが19世紀

輸出を重視していることがエヴァースレイによって指摘されている。
Eversley, "Home Market", p. 211.

- 32) D. S. ランデス [石坂昭雄・富岡庄一訳] 『西ヨーロッパ工業史—産業革命とその後1750-1968 1』みすず書房, 1980年 (原著1969年), 60頁。
- 33) N. McKendrick, "Home Demand and Economic Growth: A New View of the Role of Women and Children in the Industrial Revolution" in N. McKendrick (ed.), *Historical Perspectives. Studies in English Thought and Society in honour of J. H. Plumb*, London: Europa Publications, 1974, pp. 152-210.
- 34) J. Mokyr, "Demand vs. Supply in the Industrial Revolution", *The Journal of Economic History*, 37-4 (1977), pp. 981-1008.
- 35) J. Mokyr, "Demand as a factor in the industrial revolution: A historical note" in U. Witt (ed.), *Escaping Satiation. The Demand Side of Economic Growth*, Berlin: Springer, 2001, pp. 85-96. 小さな需要の変化が経済に動きを与えること、新しい製品を受け入れる態度が必要により形成されること、いかなる

のイギリスについて、種々の公的報告や刊行史料を材料に家計支出構造を測定し、中産層の所得上昇が工業製品の国内市場拡大に寄与したことを示した³⁶⁾。

上記の諸研究では、産業革命との直接的な因果関係が主眼となっているため、需要の対象はイギリス国内の工業製品に限定されている。しかし、結果としてイギリスで産業革命に結実するような「経済成長そのもの」がいかにも実現したのかを問題とするならば、こうした狭い設定のみでは不十分である。より広い経済的関連からのアプローチがあり得よう。すなわち、アジアやアメリカ大陸・カリブ地域との経済関係が深まる中で急速に進んだ非ヨーロッパ物産の取引量増大は、18世紀のヨーロッパ経済を特徴づける変化のひとつであるが、この動きと消費需要および経済成長との間にはいかなる関係が考えられるであろうか。たとえばアジア物産については、ヨーロッパでの高い消費需要が模倣と生産技術のイノベーションにつながったことが指摘されている³⁷⁾。それでは、本稿の考察対象である大西洋の非ヨーロッパ地域との関係はどのようにとらえられるか。

重要な視座を提供するのが、川北稔の業績である³⁸⁾。ギルボイ説を取り入れつつ、川北特有の議論の中核を一言であらわせば、「消費需要を背景とした商業発展による経済成長と工業化」である。その論点を整理する

知識が信頼され、研究すべき対象とみなされ、公衆に提供され、それがどのように利用されて最終的に技術として確立するのは需要サイドに強く影響されることなどを挙げている。

36) S. Horrell, "Home Demand and British Industrialization", *The Journal of the Economic History*, 56-3 (1996), pp. 561-604.

37) M. Berg, "From Imitation to Invention: Creating Commodities in Eighteenth-Century Britain", *The Economic History Review*, 55-1 (2002), pp. 1-30.

38) 川北稔『工業化の歴史的前提—帝国とジェントルマン—』岩波書店、1999年。

と、アメリカ大陸との大西洋貿易の発展が18世紀イギリスの経済成長の基盤となったこと、そしてこの貿易を牽引したのが砂糖やタバコを中心とした植民地物産への消費需要であったこと、またそのことでアメリカ植民地がイギリス工業製品に対する購買力と消費需要を高めたこと、にまとめられよう。川北のテーゼに通じる産業革命論が、P. ハドソンによる著書の中の「消費と商業」と題された章にみられ、「植民地産食料雑貨類と原綿とに対する国内需要が増大したことにより、北アメリカと西インド諸島がイギリス産工業製品を購買できる力が支えられた。そうして、初期産業革命において鍵となる役割が大西洋横断の経済に与えられた」と述べられている³⁹⁾。

このように、イギリス経済史研究において、大西洋貿易と関連づけられる消費需要が経済成長の原動力となったことが明示されたのであるが、ここではイギリス経済史固有の問題視角として、産業革命との関わりという範疇で完結した議論がなされてきた。しかし、商品流通は一国とその植民地に限られるものではないため、全体の経済的関連を捕捉しようとした場合、検討対象とすべき地域は全ヨーロッパ的に広がり得る。ヨーロッパの経済成長という広い観点から大西洋経済が果たした役割を評価する論考の存在も指摘すべきであろう⁴⁰⁾。そのような視野をもった場合、植民地に直接関係をもたなかったドイツ地域も、大西洋経済に包含される消費市場として位置づけられるのである。より具体的には後段で論じることにした。

39) P. ハドソン [大倉正雄訳]『産業革命』未来社、1999年（原著1992年）。引用は236頁。

40) D. Acemoglu, S. Johnson, J. Robinson, "The Rise of Europe: Atlantic Trade, Institutional Change, and Economic Growth", *The American Economic Review*, 95-3 (2005), pp. 546-579; K. H. O'Rourke & J. G. Williamson, "From Malthus to Ohlin: Trade, Industrialisation and Distribution Since 1500," *Journal of Economic Growth*, 10 (2005), pp. 5-34.

ところで上述のような、生産・供給サイドに偏重した伝統的研究史と、それに対する批判として展開された、経済成長における消費の役割を重視すべきとする論調とを鑑みて留意しなければならないのは、ふたつの対立軸が需要か供給かの二元論に向かう可能性である⁴¹⁾。「生産と消費は対のものであって、相互に補完的な経済行為である。だから生産を全く無視した消費を考えることはできないであろう」と草光が指摘するように⁴²⁾、こうした陥穽を避ける議論の構築が望まれる。プロト工業化論に基づきつつ、域外生産物への消費欲求に裏付けされた生産活動を説くJ.ド・フリースの勤勉革命論は⁴³⁾、そのような試みとして位置づけることができよう。またドイツに関しては、20世紀を対象とするものであるが、W. ケーニヒがそのようなスタンスをとっている⁴⁴⁾。

(2) 消費者および消費文化

工業化以前の社会において消費需要が経済成長と密接に関わるのであれば、それを牽引する主体、つまり消費者そのものの検討が必要になる。すでにサースクやマッケンドリックの研究において、社会的上層に限られな

41) たとえばモキアの「需要対供給」という構図に典型的にみられたものである。Mokyr, “Demand vs. Supply”.

42) 草光「消費の社会経済史」, 281頁。上注に挙げたモキア自身も、近年では経済成長の基礎となる「有益な知識」が社会に浸透する過程を、需要か消費かという「プロクルステスのベッド」にはめ込んで理解することは無益であると指摘する。Mokyr, “Demand as a factor”, p. 94. 「有益な知識」に関してはJ. モキア [長尾伸一監訳・伊藤庄一訳] 『知識経済の形成—産業革命から情報化社会まで—』名古屋大学出版会, 2019年(原著2002年)を参照。

43) J. de Vries, *The Industrious Revolution. Consumer Behavior and the Household Economy, 1650 to the Present*, Cambridge: Cambridge University Press, 2008.

44) W. König, *Geschichte der Konsumgesellschaft*, Stuttgart: Steiner, 2000.

い消費者の広がり指摘されており、その後、実態調査が遺産検認目録を基盤史料として進められていった。上記に挙げた1988年のウェザリルの研究がそれである⁴⁵⁾。遺産検認目録に記載された膨大な情報を社会的地位や職業などの分類に整理しクロス集計処理を行うことで、物質生活が社会関係の中にどのように埋め込まれているのかを明らかにした実証的成果である。マッケンドリックをはじめとするそれまでの研究が、消費や需要の重要性を唱えつつも、産業や企業をベースにして論を展開したために結局は供給部門に収斂していったのに対し、彼女の分析対象は世帯そのものであり、厳密な意味での消費史研究であったといえよう。

ウェザリルと同じように遺産検認目録を基盤史料としつつも、より広い視野からアプローチしたのが、世界貿易の発展を世帯消費と結びつけたシャマスの著書である。彼女は耐久消費財だけでなく飲食物、とくに大西洋や太平洋を経由して輸入された非ヨーロッパ食料品、嗜好品の消費に対しても目を向け、砂糖、茶、タバコなどが18世紀中にイギリスの中産層や労働者層の家計において日常的な消費項目となっていたことを示した⁴⁶⁾。本稿の枠組みに即していえば、これは大西洋経済発達期における消費者層の創出・拡大ととらえられる。この現象は、単に貿易が発展した結果というだけではなく、国内・地域内経済の動向と結びついていた。たとえば農地整理とそれに伴う共有地の減少の結果として肉類、牛乳、チーズの生産が後退する中で、欲求を充足する代替物として輸入食料品が消費されるようになったのだという⁴⁷⁾。

このような消費の中心的担い手として、マッケンドリックやサースクをはじめとする一連のイギリス消費史研究が重視するのは、中産層であ

45) Weatherill, *Consumer Behaviour*.

46) Shamma, *Pre-Industrial Consumer*.

47) *Ibid.*, pp. 174-176.

る⁴⁸⁾。物価の全般的下落の中で実質所得を上昇させた中産層の力強い需要が、広範囲にわたる商品に対する消費市場の拡大に大きな役割を果たしたと考えられている。ただし、価格と所得により決定づけられる購買力が消費市場拡大の前提条件となるとしても、それだけが消費拡大の要因というわけではない。ド・フリースが指摘するように、消費する能力と並んで重要になるのは、何を消費しようとするのか、消費したいと考えるのかという、世帯の選好と意思決定である⁴⁹⁾。この論点は狭義の経済的な枠組みを越え、消費文化の領域にまたがってくるが、ここに挙げた諸研究は、この点に関する知見も着実に積み重ねてきた。

人びとは生存のための必要物のみを需要するのではないし、購買の選択基準として利便性のみが追及されるわけでもない。ある社会集団の特定の消費行為は、社会的、文化的、ときに政治的行為としてなされることもあり、こうした社会的・文化的・政治的背景に埋め込まれた消費パターンがどのように形成されたのかが問題となる。議論の柱となるのが、いわゆる模倣 *emulation* である。その理論的基礎は Th. ヴェブレンの顕示的消費論や G. ジンメルのトリクルダウン論であるが⁵⁰⁾、これを消費史の中で強く

48) Mckendrick, "Home Demand"; サースク『消費社会の誕生』; Eversley, "Home Demand"; Weatherill, *Consumer Behaviour*; Shammas, *Pre-Industrial Consumer*. さらに M. Berg, *Luxury and Pleasure in Eighteenth-Century Britain*, Oxford: Oxford University Press, 2005; 道重一郎「イギリス中産層の形成と消費文化」関口尚志・梅津順一・道重一郎(編)『中産層文化と近代—ダニエル・デフォーの世界から—』日本経済評論社, 1999年, 82-84頁。

49) J. de Vries, "Between purchasing power and the world of goods: understanding the household economy in early modern Europe", in Brewer / Porter (eds.), *Consumption and the World of Goods*, pp. 85-132.

50) Th. ヴェブレン [小原敬士訳]『有閑階級の理論』岩波新書, 1961年(原著1899年); G. ジンメル [円子修平・大久保健治訳]『文化の哲学』白水社, 1994年(原著1911年), 31-61頁。

打ち出したのがマッケンドリックであった⁵¹⁾。その内容は道重一郎が以降に展開された批判とともに紹介しているが⁵²⁾、ここに当該理論の要点のみ示すと、流行が社会的に上位にある階層で生み出され、それが次第に下層、具体的には貴族からジェントリ、中産階層、労働者層へと模倣されていく。それに対し上層は差異化を図るために新たな消費に向かうことで流行が更新される。川北はイギリス人特有のスノビズム、「上流気取り」の気質と結びつけて、このようなメカニズムによる消費需要の拡大を重視した⁵³⁾。

のちの研究では、流行が必ずしも上から下への経路をとるとは限らないことが明らかにされ、模倣理論は批判されるようになった。たとえば、身分、階層、職業などの社会的カテゴリーと消費の関係を遺産検認目録のクロス集計により分析した上記ウェザリルの研究によれば、実態はより複雑であった。流行が生み出される経路は模倣理論が想定するよりも多様であり、消費動向は個々の居住する地域の経済・貿易や流通の構造、消費財へのアクセス可能性などによって異なっていたという⁵⁴⁾。その後もさまざまな論者により模倣理論の見直しが行われた⁵⁵⁾。総じていえば、人びとは社会層に独自の価値観、規範意識、美意識、地域社会に固有の事情、または

51) Mckendrick, "Commercialization and the economy".

52) 道重「イギリス中産層」, 82-89頁。

53) 川北『工業化の歴史的前提』, 352-374頁。

54) Weatherill, *Consumer Behaviour*.

55) B. Fine / E. Leopold, "Consumerism and the Industrial Revolution", *Social History*, 15-2 (1990), pp. 151-179; L. Weatherill, "The meaning of consumer behaviour in late seventeenth- and early eighteenth-century England" in Brewer / Porter (eds.), *Consumption and the World of Goods*, pp. 206-227; Berg, *Luxury and Pleasure*. 個々の批判内容については道重一郎「18世紀ロンドンの小売商と消費社会—服飾小物商 milliner の活動を中心に—」『経営史学』第43巻第1号(2008年), 4-5頁を参照。

性差などにに基づき消費行動をとっていたことが認められている。

それでは、こうして動機づけられた消費は、主にどのようなものに向けられたのであろうか。M. バークによれば、18世紀のイギリスにおいて、「かつては財のもつ古色蒼然さがステータスを示していたが、いまやそれは新奇性、流行、審美性が担うようになった」という⁵⁶⁾。つまり、工業化以前の社会において、先取的で当世風のモノに向かう消費文化が形成されたといえる⁵⁷⁾。

それは具体的に何であったのか。バークは、アジアからもたらされた異国情緒溢れる製品による刺激を受けつつ、国内で美的価値を備えたガラス製品や陶磁器、金属製品といった消費財の製造が発展していったことを論じる⁵⁸⁾。一方でシャマスは上述のように、貿易を通じて供給量が増加した砂糖や茶、タバコといった非ヨーロッパ産の食料品・嗜好品にとりわけ注目する⁵⁹⁾。これらの研究に先立ち川北は、大西洋経済の役割を重視し、大西洋貿易によってもたらされた「多数の新奇な商品そのものが、消費生活革命の最大の刺激」であったとする⁶⁰⁾。アジア製品と並んで、南北アメリカ大陸およびカリブ海地域から大西洋を経てヨーロッパに流入したさまざまな物産の消費がヨーロッパ社会に与えた影響については、それぞれの物産ごとに、無数の書籍が著されている⁶¹⁾。

以上の論述から、近世の消費者および消費文化をめぐる議論の枠組みの

56) Berg, *Luxury and Pleasure*, p. 206.

57) 経済史の問題関心からも、この点は重要である。モキイアは、新しいモノを受け入れようとする消費者の姿勢が生産部門におけるイノベーションにつながったと論じる。Mokyr, "Demand as a factor", p. 87.

58) Berg, *Luxury and Pleasure*, pp. 46-192.

59) Shammas, *Pre-Industrial Consumer*.

60) 川北『工業化の歴史的前提』, 360頁。

61) その代表をひとつのみ挙げるとすれば、S. W. ミンツ [川北稔・和田光弘訳]『甘さと権力—砂糖が語る近代史—』平凡社, 1988年(原著1985年)。

中に大西洋経済が位置づけられた。18世紀のイギリスで起こったとされる新たな消費者の形成と消費文化の変化は、同時期の大西洋経済の展開と密接に結びついていたといえる。一方で、18世紀における大西洋経済の発達は、イギリスのみならず、ヨーロッパ各地にも大きな影響を及ぼしたはずであり、さまざまな地域について個別研究がなされる必要がある。その中でドイツ地域の研究は相対的に立ち遅れており、今後の進展がとくに望まれる。

ここで留意すべきは、ドイツ地域についての研究は、単なる比較対象としての副次的・補助的な意義に限定されるべきではないことである。近年のアトランティック・ヒストリー研究では、環大西洋的な関係の中で深化した交流と相互作用を通じて「大西洋をまたいだ消費 transatlantic consumption」が生み出されたことが指摘されている⁶²⁾。しかし、ここで想定される環大西洋的な消費現象の中に、大西洋地域との直接的な関係を欠いたドイツなどの辺縁地域は含まれていない。このことにより全体像の十分な把握が損なわれていることは、辺縁地域も大西洋圏に深く組み込まれていたことが認識されるようになった近年の動向に照らしても明らかである⁶³⁾。この欠落を埋めることが要請されるのである。

それでは、消費の観点からドイツ地域は大西洋経済の拡大に積極的な役割を果たしていたのか、また、大西洋経済と関連した「消費革命」はドイ

62) M. C. McDonald, "Transatlantic Consumption" in: F. Trentmann (ed.), *The Oxford Handbook of the History of Consumption*, Oxford: Oxford University Press, 2012, 111-126. 個別研究としては、たとえば衣服から環大西洋レベルでの消費と物質文明の標準化と多様化が同時進行したことを示した R. S. Duplessis, *The Material Atlantic. Clothing, Commerce, and Colonization in the Atlantic World, 1650-1800*, Cambridge: Cambridge University Press, 2016.

63) 本稿「はじめに」を参照。

ツの社会経済にも及んでいたといえるのか、いえるとすれば、それはどの程度であると評価でき、またドイツ地域にみられる特徴はどのようなものであったのか。現在までの諸研究からこれらの問いに対していかに答えられるか、次節で論じたい。

2. 18世紀大西洋経済とドイツ消費史

(1) 物流と消費の規模的拡大

ドイツの諸領邦は大西洋植民地を保有しておらず、保有国家は植民地への直接貿易を禁じていたため、ドイツ大西洋貿易は基本的には植民地保存諸国を経由して間接的に行われた。18世紀にその主要な窓口となった貿易港はハンブルクであり、砂糖やコーヒーを中心とする輸入植民地物産が中央ヨーロッパ市場へ中継された⁶⁴⁾。輸入貿易の取引地・商品構成およびその長期趨勢は、近年 M. A. デンツェルが税台帳の分析によってまとめている⁶⁵⁾。それによれば、砂糖とコーヒーが世紀を通じたハンブルクの主要輸入商品であり、貿易は1730年代以降に拡大した。とりわけフランスの植民地であるアンティル諸島の産品がボルドーを経由して輸入された。これを玉木俊明は、ロンドンを中心とするイギリス大西洋経済と並ぶように大陸ヨーロッパに巨大な物流ネットワークが形成されていたととらえ、「もう一つの世界システム」と表現している⁶⁶⁾。

ハンブルクに輸入された商品が後背地であるドイツ市場へどのように流

64) M. North, "Von der atlantischen Handelsexpansion bis zu den Agrarreformen 1450-1815" in M. North (Hrsg.), *Deutsche Wirtschaftsgeschichte. Ein Jahrtausend im Überblick*, München: C. H. Beck, S. 162.

65) M. A. Denzel, "Der seewärtige Einfuhrhandel Hamburgs nach den Admiralitäts- und Convoygeld-Einnahmebüchern (1733-1798)", *Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, 102-2 (2015), S. 131-160.

66) 玉木俊明『北方ヨーロッパの商業と経済』知書館、2008年、第7章。

通していたのかについて、かつては具体的な内容はほとんど不明であったが、現在では長期の数量情報に基づいて取引規模、地域、ルートが明らかにされている⁶⁷⁾。その成果に従えば、ハンブルクの後背地への（再）輸出は、表1が示す同市の植民地物産輸入の拡大と軌を一にして、図1のように1730年代から増加しており、マクデブルクやライプツィヒ、ドレスデン、またベルリンやプレスラウを物流拠点として、ザクセンからボヘミア、ブランデンブルクからシュレージエンに広がる地域に販路が展開していた。

大西洋植民地物産輸送の大動脈となる経路については、部分的とはいえある程度の光が当てられるようになったといえる。しかしここでの問題は、ドイツ市場における消費がどこまで明らかにされるかである。J. ルートヴィヒは、オーバーラウジッツ諸都市で徴収されたコーヒーに対する間接税（アクティーゼ）収入を集計し、1750年代から90年代にかけて、とくに70年代以降に急増したことを示した⁶⁸⁾。これは、ハンブルクにおけるコーヒーの海上輸入や内陸への河川輸出の拡大と時期的に一致する⁶⁹⁾。オーバーラウジッツ諸都市が海外輸入物産にアクセスする幹線ルートはザクセン地方の交通の要衝であるマクデブルクやライプツィヒ、ドレスデンなどであると考えられ、この3都市はハンブルクからドイツ内陸へ向かう物流

67) 菊池雄太「ハンブルクの陸上貿易1630～1806年—内陸とバルト海地方への商品流通—」『社会経済史学』第78巻第2号（2012年）、197-221頁；菊池雄太「近世ハンブルクのバルト海上貿易—中継貿易都市の流通構造に関する一考察—」『社会経済史学』第78巻第2号（2013年）、253-270頁；Kikuchi, *Hamburgs Ostsee- und Mitteleuropahandel*.

68) J. Ludwig, *Amerikanische Kolonialwaren in Sachsen 1700-1850*, Leipzig: Leipziger Universitätsverlag, 1998, S. 23.

69) 表1と図1を参照。図1では、ハンブルクから後背地への河川輸出のピークは1750年代後半から60年代中頃にあるが、これは七年戦争（シュレージエン戦争）に伴う軍隊向け穀物輸出の爆発的な増加によるものである。

表1 ハンブルクにおける砂糖とコーヒーの海上輸入1733~1798年⁷⁰⁾

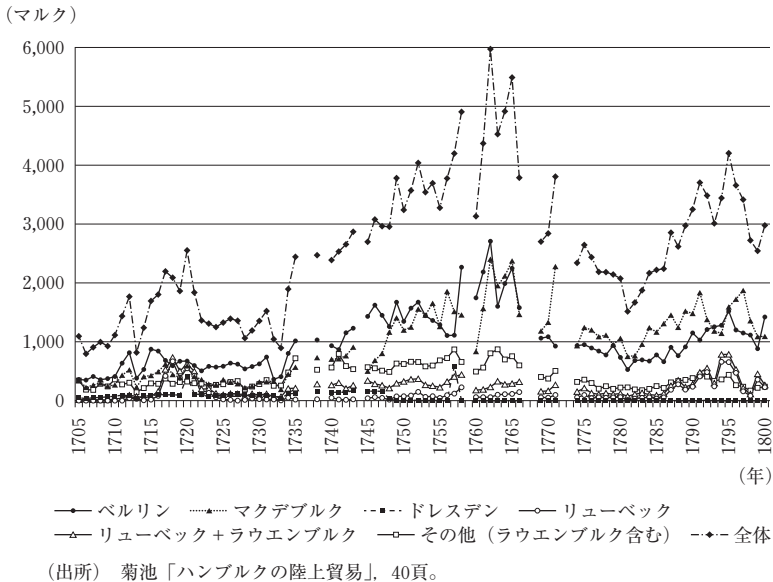
| 年 | 砂糖 | コーヒー | 年 | 砂糖 | コーヒー |
|------|-----------|-----------|------|------------|------------|
| 1733 | 2,801,989 | 334,736 | 1773 | 6,429,450 | 2,685,925 |
| 1734 | 2,698,178 | 535,985 | 1776 | 7,077,069 | 2,675,955 |
| 1736 | 2,763,365 | 597,955 | 1781 | 5,002,105 | 1,872,842 |
| 1737 | 3,229,740 | 653,537 | 1782 | 3,946,778 | 3,031,446 |
| 1738 | 3,196,351 | 957,462 | 1783 | 7,817,395 | 3,684,316 |
| 1739 | 4,106,185 | 570,810 | 1784 | 7,959,453 | 4,284,088 |
| 1740 | 5,676,873 | 781,430 | 1785 | 9,109,725 | 5,175,100 |
| 1742 | 5,135,777 | 721,183 | 1786 | 7,830,300 | 4,300,005 |
| 1747 | 5,168,531 | 1,351,791 | 1787 | 12,200,551 | 4,804,690 |
| 1753 | 4,094,646 | 930,544 | 1788 | 9,213,402 | 5,210,250 |
| 1755 | 6,413,945 | 1,879,326 | 1789 | 10,078,052 | 5,554,801 |
| 1756 | 4,542,086 | 1,505,695 | 1790 | 12,051,765 | 5,361,962 |
| 1760 | 3,607,015 | 791,270 | 1791 | 13,179,060 | 6,132,560 |
| 1762 | 5,401,155 | 1,144,980 | 1792 | 11,755,033 | 7,243,570 |
| 1763 | 5,708,322 | 2,013,631 | 1794 | 14,097,766 | 6,235,353 |
| 1769 | 6,108,150 | 3,025,049 | 1795 | 17,356,090 | 11,882,265 |
| 1770 | 6,109,695 | 3,198,000 | 1797 | 17,099,947 | 12,635,396 |
| 1771 | 6,163,085 | 2,863,000 | 1798 | 19,125,812 | 15,512,866 |

(出所) J. Schneider, O-E. Krawehl, M. A. Denzel (Hrsg.), *Statistik des Hamburger seewärtigen Einfuhrhandels im 18. Jahrhundert nach den Admiralitäts- und Convoygeld-Einnahmebüchern*, St. Katharinen: Scripta-Mercaturae-Verlag, 2001.

の主要拠点に数えられる⁷¹⁾。これらの傍証から、北ドイツ港湾都市を玄関

70) この表の数値は、注65に挙げたデンツェルの論文で用いられている刊行史料に基づいている。当史料は、『海事局・護衛船税台帳』と呼ばれるハンブルク港での輸出入物品に課された税の記録である。オランダとの貿易品やハンブルク市民の商品が免税扱いであるなどの欠落があり、また商品価格に応じた課税であるために物価の変動により数値変動と実際の取引量の動きが乖離する可能性があるなどの問題点があるが、それらを考慮しても貿易の大まかな長期動向を把握することは可能であることが認められている。

図1 ハンブルクのエルベ川貿易：
エルベ税目的別徴収額の推移 1705-1800年⁷²⁾



口としてドイツ内陸深部に植民地物産の消費市場が形成されていったことが推測できる。その度合いをより明確にするには、たとえば価格の相関関係などが有益な情報となろう。価格に関する史料は、ハンブルクで例外的に豊富に残存しており、刊行も進んでいる⁷³⁾。他都市の史料状況はそれに

71) Kikuchi, *Hamburgs Ostsee- und Mitteleuropahandel*. とくに Kapitel IV と Anhang C を参照。

72) ハンブルクに近接するエスリングゲンで、エルベ川を航行する船舶の積荷のうちハンブルクから輸送されたものから徴収されたエルベ税の徴収額を集計したものである。

73) H. J. Gerhard / K. H. Kaufhold (Hrsg.), *Preise im vor- und frühindustriellen Deutschland. Nahrungsmittel – Getränke – Gewürze, Rohstoffe und Gewerbe-
produkte*, Stuttgart: Steiner 2001; H. - J. Gerhard & A. Engel (Hrsg.), *Preisge-*

図2 ハンブルクの後背地



(注) - - - - - は第一次ポーランド分割 (1772年) までのプロイセン領, はその他の領域線, ——— は神聖ローマ帝国領域を示す。
 (出所) 菊池「ハンブルクの陸上貿易」, 32頁。

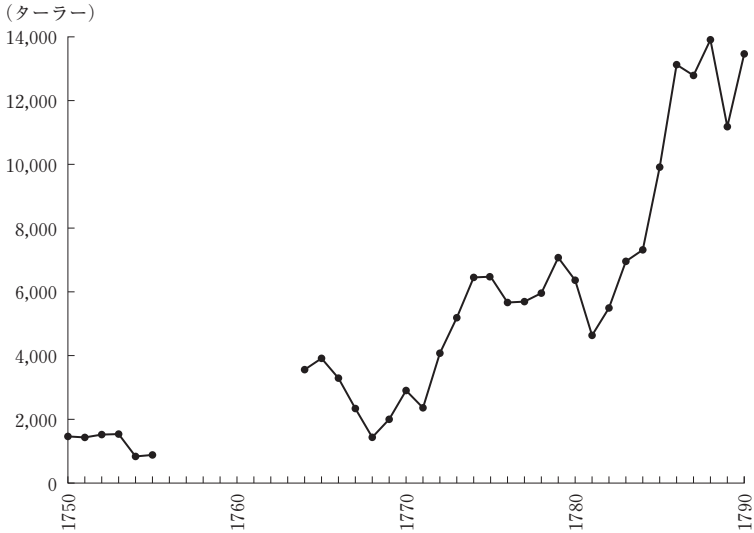
著しく劣るが、ライプツィヒ大市関連の一次史料からある程度のアプローチは可能であると考えられ、今後の検討課題となる。

具体的な消費量については、たとえば1770年代のザクセンでは1人当たり年間0.5ポンド(約234グラム)のコーヒーが消費されたと見積もられている⁷⁴⁾。しかし社会層や職業による偏差がかなり大きいはずなので、平均値では消費の実態に近づくことはできない。

schichte der vorindustriellen Zeit. Ein Kompendium auf Basis ausgewählter Hamburger Materialien, Stuttgart: Steiner, 2006.

74) Ludwig, *Amerikanische Kolonialwaren*, S. 25.

図3 オーバーラウジッツ諸都市のコーヒー・アクツィーゼ収入1750-1790年

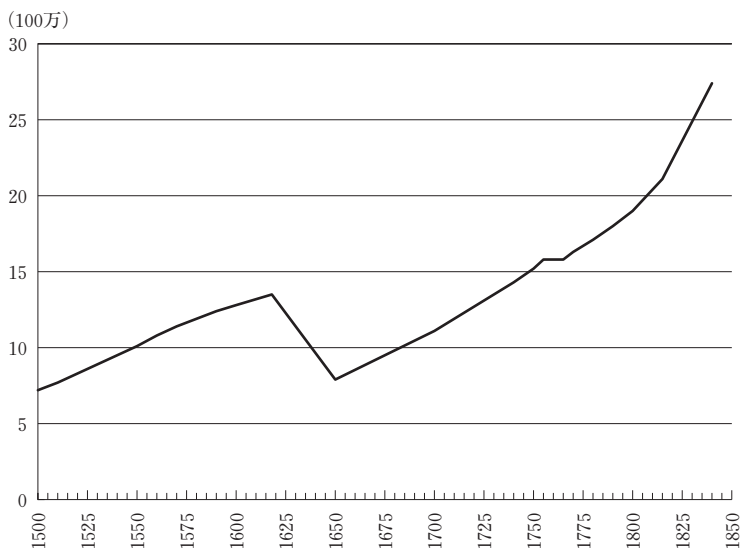


(出所) Ludwig, *Amerikanische Kolonialwaren*, S. 23.

(2) 経済的条件：人口と食糧生産、所得と購買力

そこでまず、人口とそれを支える食糧生産に目を向けたい。30年戦争でドイツ地域の人口は急減したが、その後に力強い回復・増加をみせた⁷⁵⁾。しかし人口の増加は必需品以外の消費の増加に直結するわけではない。植民地物産を含む、穀物や衣類などの生存に不可欠な物資以外の財の消費には、人口増に応じた基礎食糧の十分な供給、またそれに伴う穀物やパンの

75) Ch. Pfister, *Bevölkerungsgeschichte und historische Demographie 1500-1800*, 2. Aufl., München: Oldenbourg, 2007, S. 79. より具体的な数値は U. Pfister & G. Fertig, "The population history of Germany: research agenda and preliminary results", Max Planck Institute for Demographic Research working paper WP 2010-035 (2010), p. 5.

図4 ドイツ地域の人口変動⁷⁶⁾

(出所) Pfister & G. Fertig, "The population history of Germany", p. 5.

価格低下が前提であると考えられるので、農業部門での状況から検討してみたい。

農業史家 A. ザイドルによれば、ドイツ地域の人口と食糧供給基盤は18世紀中葉に30年戦争前の水準を取り戻したが、それ以降に引き続いた人口増加ペースに農業生産の増大が追いつかなかったという⁷⁷⁾。一方で直近の農業史の成果によると、ザクセン地方は17世紀末以来、とくに1740年以降

76) ここでいう「ドイツ地域」は、神聖ローマ帝国とドイツ帝国の領域に重なり、ハプスブルク家領（フォアデア・ランデを除く）とネーデルラントを含まない区域である。

77) A. Seidl, *Deutsche Agrargeschichte*, 2. Aufl., Frankfurt am Main : DLG, 2004, S. 115.

に持続的な農業の成長がみられ、同じようにヴェストファーレン西部およびニーダーライン地方でも、18世紀に農業生産力が増大していた⁷⁸⁾。しかしこうした発展は一部に限られ、多くの地域で農業生産性は停滞していたようである。このように地域的に限定された農業発展を、18世紀の経済成長地域である北西ヨーロッパにおける商業部門の発展と密接に結びつけたU. プフィスターの論文は注目に値する。すなわち、北海・大西洋沿いに位置する港湾諸都市では都市化が進展し、さらにそれら諸都市の海外輸出製品の生産拠点として、一部の農村地帯でプロト工業化が起こる。都市人口や農村工業人口の増大は高い食糧需要を生み出し、それと結びついた農業地域で穀物の生産性が向上したのである⁷⁹⁾。

プフィスターはこうした状況を分業に基づくスミスの成長としてとらえている。大西洋植民地物産の消費は、そのような成長に組み込まれていた地域でとくに進展したと考えることができよう。上述のようにハンブルクと密接な物流関係をもち、同市の輸入植民地物産の多くが向かい、消費の増加も確認されるザクセンおよびオーバーラウジッツでは、プロト工業化を背景とした農業部門の発達によって、消費項目の中に植民地物産が入り込む余地が生じていたのではないか。別の見方をすれば、植民地物産の消費の拡大には大きな地域的偏差があったと考えなくてはならないだろう。

次に、所得・購買力に目を向けたい。人口の増加は賃金の低下につなが

78) U. Pfister/M. Kopsidis, "Institutions versus demand: determinants of agricultural development in Saxony", *European Review of Economic History*, 19-3 (2015), pp. 275-293; Kopsidis et al. "Agricultural Output Growth in a Proto- and Early Industrial Setting: Evidence from Sharecropping in Western Westphalia and the Low Rhineland, c. 1740-1860", *Rural History*, 28-1 (2017), pp. 21-46.

79) U. Pfister, "Langfristiges Agrarwachstum in Deutschland, ca. 1500-1800: ein Überblick", *Zeitschrift für Agrargeschichte und Agrarsoziologie*, 67-2 (2019), S. 37-68.

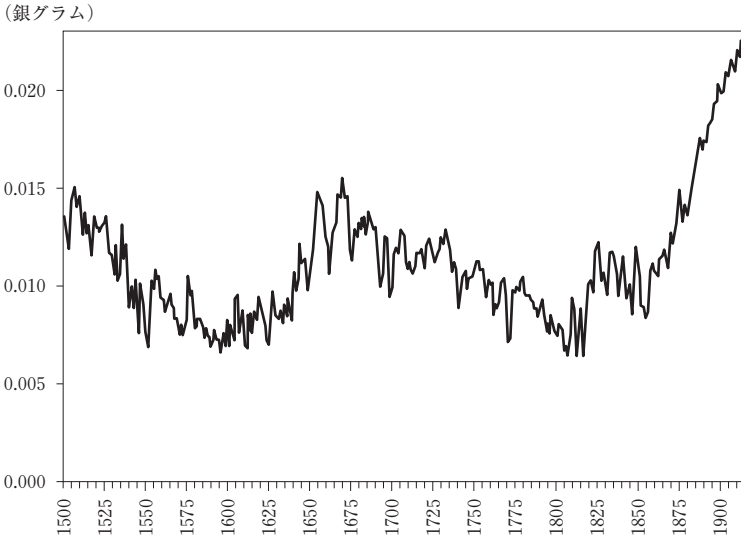
り得るため、海外輸入物産の消費拡大には必ずしも結びつかない。まず、前工業化時代の支配的産業部門であった農業の状況はどうであったか。W. アーベルの古典的研究によれば、ドイツ地域の農業は30年戦争後の数十年は深刻な状況にあったが、その後農産物価格が上向き、荒廃した土地の開発も進んだ。領主や農民がそこから大きな収益を得られたとは言い難いとはいえ、1730年代・40年代以降の穀物価格の上昇に支えられ、農業部門は18世紀後半に好景気を迎えたという⁸⁰⁾。工業製品の価格や賃金の増加ペースを大きく上回る形で穀物価格が上昇しており、工業に対して農業に有利な発展といえよう。

農民層の消費生活について詳細を知ることは史料の制約上困難である。とりわけ植民地物産のような食料品は記録に残りにくい。そのため、同時代人の報告が数少ない手掛かりのひとつとなる。ドイツの農学者アルプレヒト・ダニエル・テア (1752-1828) は、18世紀末に裕福な暮らしをするホルシュタイン地方ブライテンブルクの農民について報告している。彼は農民屋敷を訪問した際に、それが「清潔なだけでなく洗練されている」ことに驚嘆し、その消費生活の豊かさについて詳述しているが、そこには植民地物産の消費も含まれている。すなわちテアは、「白い磁器張りのかまど、現代的趣味の白い窓カーテン、きわめて品の良いコーヒーセットの置かれたテーブル」に注目し、また、「パイプ、タバコ、牛乳を次々に勧められた」という⁸¹⁾。ブライテンブルクが位置する北西ドイツのマルシュ(肥沃な湿地)地帯の18世紀農村社会は、高い所得を特徴としており、その

80) W. Abel, *Geschichte der deutschen Landwirtschaft, vom frühen Mittelalter bis zum 19. Jahrhundert*, Stuttgart: Eugen Ulmer, 1962, S. 247 f.; アーベル『農業恐慌と景気循環』, 第6章と第7章を参照。

81) A. Thaer, *Vermischte landwirthschaftliche Schriften*, Bd. 1, Hannover: Hayn, 1803, S. 440-443.

図5 ドイツ都市未熟練労働者の実質賃金1500-1913年（日給）



(出所) Pfister, "The timing and pattern", p. 715.

ため初婚時期も早かったが、一方で出生率は低かった。その背景がマルサスの人口圧予防であったのかは疑問視されているが⁸²⁾、いずれにせよ高い所得と低い出生率は、世帯の高い消費水準につながったと考えられる。

それでは非農業部門ではどうであろうか。再びアーベルの見解によれば、都市の賃金は食糧価格に対して上がらなかったという⁸³⁾。近年では実質賃金についてより精緻な時系列分析がなされるようになり、いまだ研究

82) G. Fertig & U. Pfister, "North-west Germany, 1750-2000", in E. Vanhaute, I. Devos, Thijs Lambrecht (eds.), *Making a Living: Family, Labour and Income. Rural Economy and Society in North-western Europe, 500-2000*, Turnhout: Brepols, p. 242.

83) Abel, *Landwirtschaft*, S. 310.

途上の段階にあるとはいえ、前工業化時代のドイツ地域の経済成長モデルについて長期的・包括的な洞察が得られるようになった⁸⁴⁾。ここではその詳細は割愛し、購買力・消費に関わる主要な知見のみ挙げることにする。史料の残存状況が良好な都市建設労働者の実質賃金を観察すると、18世紀末までの長期の停滞が確認される。しかし、上述のようにこの時期には大幅な人口増加がみられることを考慮すれば、停滞と評価するよりはむしろ、18世紀のドイツ経済は人口圧にもかかわらず実質賃金を維持し得た、という見方をするべきであろう⁸⁵⁾。その中で高賃金はとくにハンブルクとライプツィヒ（ザクセン）にみられ、これは北西ヨーロッパの商業都市を中心に内陸プロト工業化地域を包含して進行した上述の経済成長のあらわれである⁸⁶⁾。すなわち、大西洋経済の主要貿易港ハンブルクにおける輸出貿易拡大が、ザクセン地方の繊維品輸出産業における労働需要を生み出したと考えられる⁸⁷⁾。

84) U. Pfisterが精力的に成果を出している。U. Pfister, "Economic Growth in Germany, 1500-1850" Contribution to the Quantifying long run economic development conference, University of Warwick in Venice, 22-24 (2011); U. Pfister, J. Riedel, M. Uebele, "Real Wages and the Origins of Modern Economic Growth in Germany, 16th to 19th Centuries" European Historical Economics Society Working Papers on Economic History, No. 17 (2012); U. Pfister, "The timing and pattern of real wage divergence in pre-industrial Europe: evidence from Germany, c. 1500-1850" *The Economic History Review*, 70-3 (2017), pp. 701-729; U. Pfister, "The Inequality of Pay in Pre-modern Germany, Late 15th Century to 1889", *Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte*, 60-1 (2019), pp. 209-243.

85) とはいえ、実質賃金が増加しなければ、人口成長は植民地物産のような必需品ではない食料品の消費の増大に直接的には結びつかない。この問題については後段でも論じる。

86) Pfister, "The timing and pattern", pp. 722, 726; Pfister & Kopsidis, "Institutions versus demand", pp. 281-282.

87) M. Schäfer, *Eine andere Industrialisierung. Die Transformation der*

輸入植民地物産消費の経済的前提となる人口、食糧供給力、所得の概況は以上のようにまとめられた。ドイツ地域で広範に消費拡大の経済的前提条件が整っていたのではなく、北西ヨーロッパの商業中心地であるハンブルク、ザクセン地方のような大西洋経済の拡大と結びつき海外輸出向け製品生産を発達させた地域およびそれに組み込まれた穀物生産地域が消費を牽引していたと、ひとまず結論づけることができよう。しかし、消費が可能となる経済的基盤の形成と、消費支出項目として人びとが植民地物産を選択することとの間には隔たりがある。以下のふたつの節でこの問題を論じたい。

(3) 制度的・文化的条件：新奇な物産の受け入れ態勢

新奇な商品の消費は、その積極的受容を促す、あるいは妨げる制度や文化的態度によって強く影響を受ける。制度や文化は地域的・時代的な固有性をもつと考えられるが、とくにドイツ地域については、イギリス、フランス、スペイン、ポルトガル、オランダのような大西洋植民地を直接的・継続的に経営した国とは異なる前提をも考慮しなければならないだろう。植民地社会やその産出物に関する情報へのアクセスが限られていたこと、供給がもっぱら他のヨーロッパ諸国からの輸入の形をとっていたこと、神聖ローマ帝国内の独立的な領邦諸勢力が独自の通商政策および国内政策をとっていたことなどが、ドイツ地域における植民地物産の流入に対する社会の反応、受容の仕方、適応過程に複雑に作用したと考えられる。

新たな物産をどのように評価し、その流入に対してどのように臨むかという問題は、もちろんドイツ地域に限られたものではなかった。たとえばコーヒーの受容に際しては、他のヨーロッパ諸地域でも医学的な見地や文

化的な観点からさまざまな意見が知識人により提出され、やがて大衆側でも各々の立場から消費の是非が議論された⁸⁸⁾。政府当局は統治上または財政上の観点から政策介入をし、消費を制度的に規定していく。こうした動きを地域比較し差異を検出することは、近世ヨーロッパの消費を理解する上で重要な手掛かりを提供するであろう。

16世紀末以降にコーヒーがヨーロッパの知識人層に広く知られるようになった当初、それが有する医学的効能が注目され、概して高い評価を受けていた⁸⁹⁾。その後コーヒーが徐々に普及していく中、ドイツ地域ではどのように議論が展開されていったであろうか。ザクセン地方の宮廷都市ドレスデンに関する個別研究を例にとると、17世紀後半から18世紀初頭にかけて、コーヒー（さらには茶、タバコ、チョコレート）の医学的効能に関する知識人の見解は両極端に分かれていた。これら物産を万能薬とみなす見解がある一方で、難病、不妊、早死にの原因となるという敵対的な主張も出されていた。傾向としては、17世紀後半に好意的な評価が、18世紀になると危険性の強調が多くみられるという⁹⁰⁾。

植民地物産を消費することは、医学的な範疇を越える意味をもってい

88) M. Krieger, *Kaffee. Geschichte eines Genussmittels*, Köln: Böhlau, 2011, S. 124-151; Menninger, *Genuss im kulturellen Wandel*, S. 237-275; 小林章夫『コーヒー・ハウス—18世紀ロンドン、都市の生活史』講談社、2000年、34-58頁などを参照。

89) Krieger, *Kaffee*, S. 134.

90) Ch. Hochmuth, *Globale Güter – lokale Aneignung. Kaffee, Tee, Schokolade und Tabak im frühneuzeitlichen Dresden*, Konstanz: UVK, 2008, S. 55-59. この研究は、コーヒー、紅茶、チョコレート、タバコなどの海外輸入物産に対してドイツ地域社会がいかに反応、適応していったのかという問題を、高い個別実証レベルで包括的に論じた比較的最近の成果として位置づけられる。分析対象とされるドレスデンは、上述のようにハンブルクと強い物流関係にあり、ドイツ地域における植民地物産消費の主要地域であったザクセン地方の中心都市であったことにも留意すべきである。

た。シヴェルプシュは、コーヒーを飲むことの背景にあるドイツ人特有の心性について次のように述べている。

「コーヒーに対するドイツ人の対応のなかに、西ヨーロッパ先進諸国に対するドイツ特有の態度が、はしなくも露呈するのである。コーヒーが、もし当時のイギリスとフランスが世界に対して誇った指導的地位を象徴する飲料でなかったとすれば、ドイツ市民階級にあればほどの人気を博することはなかっただろう。コーヒーを飲むことで、ドイツの市民階級は自分たちには決定的に欠けている、あの西側諸国の人々の粋な暮らしぶりの一端を学びとろうとした。……西側諸国の文明を象徴する特定の形式を模倣することで、自分が事実上除外されている世界の潮流からとり残されまいとするのが、ドイツ人の習性である。」⁹¹⁾

このような西欧の「先進諸国」に追従しようとする消費マインドは、前節で論じた「模倣理論」の国際版ともいえよう。しかし、こうした心性が広範な社会層をとらえていたのかどうかは、やや疑問が残るところである。「西ヨーロッパ先進諸国」に文化的コンプレックスを抱き、その消費スタイルを意識するような人びとが社会のマジョリティであったとは考えにくいからである。

より近年の研究は、植民地物産の消費をより広く当時の文化的・社会的コンテクストから理解することに重きを置く。P.アルブレヒトによると、コーヒー、さらにタバコや茶などの消費は、三十年戦争後に強まった旧秩序への回帰、復古の風潮と、現実にはそれが崩れていく趨勢の中で、「生活に対する新しい態度のシンボル」としてあらわれたものであり、その消

91) シヴェルプシュ『楽園・味覚・理性』、76-77頁。

費は社会グループ間の緊張関係に編み込まれていたという⁹²⁾。ノルトが説くところにしたがえば、コーヒー消費は啓蒙市民層のアイデンティティを支える文化消費のひとつとしてとらえられる⁹³⁾。コーヒーを飲むこと、タバコを吸うことに伴うこうした象徴的な意味が、特定の社会層の消費を促進したと考えられる。それでは、消費の拡大は、都市の中層や労働者、農民による啓蒙市民層の模倣で説明できるであろうか。あるいは、イギリス消費史研究で「模倣理論」に対する多くの批判が示したように、地域や社会層に特有の消費条件や消費態度があったのであろうか。この問いに明確に答えることは現在の研究水準では難しく、今後の議論の成熟が望まれる。

上段の論点と関連して、植民地物産の消費が農民層にまで広がる中、ドイツ諸領邦では政府当局から強い反対の声があげられ、高課税や消費禁止などの規制措置が出されたことに目を向けたい。たとえばザクセン地方では領邦君主が18世紀に下層民への消費拡大を抑圧しようとした。ここで注目すべきは、あらゆる植民地物産が全面的に規制対象となったわけではない点である⁹⁴⁾。コーヒーの場合は取引や消費に対して高課税や禁止措置がとられた一方で、タバコについては領邦内で栽培・製造される安価なものは規制から免除された。コーヒーであっても、都市が周辺領邦へ再輸出することは、むしろ奨励されていた。こうした措置から読み取られるのは、まず財政的な背景であろう。すなわち、国内生産や再輸出は税収の増加が期待されるために認められるが、輸入品の国内消費拡大は領邦内の貨幣流出につながるとみなされたのである。しかし、そうした経済政策上の要因

92) P. Albrecht, "Coffee-Drinking as a Symbol of Social Change in Continental Europe in the Seventeenth and Eighteenth Centuries", *Studies in Eighteenth-Century Culture*, 18 (1988), pp. 91-103.

93) ノルト『人生における愉楽と幸福』、とくに269-304頁。

94) 以下は Ch. Hochmuth, *Globale Güter*, S. 178-189.

にとどまらず、植民地物産消費の統制は、社会秩序の問題にまで関わってくる。すなわち、領邦政府の規制は、社会的下層の人びとがそれまで支配層、富裕層、教養層に担われていた消費スタイルに参加するのを制限することによって、「消費の“正しい”秩序」を貫徹させようとした試みであるという。そのロジックにしたがえば、植民地物産の消費の是非は、それが奢侈とみなされるかどうかによっていた。コーヒーは奢侈品に分類されるために下層の人びとへの普及が上層により忌避されたのに対し、タバコは下層の住民の生活に欠くことができないと認識されたのである。このように、社会的上層にとっては、コーヒーの消費は自らの権威にも関わる「区別のための手段」であったといえ、そのため政策的な規制のもとに置かれた⁹⁵⁾。一方で、こうした規制の存在自体が、農村地域で植民地物産消費が増加した証左ととらえることもできよう。

(4) 勤勉革命と消費革命

以上のように、18世紀のドイツ地域では、植民地消費の拡大を促進する

95) Ibid., S. 188. さらにアルブレヒトは、史料にあらわされるその他さまざまなコーヒー規制の理由について列挙している。1) 健康を損なう危険、2) 消費支出による個々の貧窮化、3) 労働意欲の低下、4) 農村でのコーヒー消費による都市に供給されるべき牛乳や燃料木材の減少、5) コーヒーや砂糖の輸入増加による貨幣流出、6) 代替コーヒーとしての利用による穀物の浪費、コーヒー購入を目的に飼育される家畜のための飼料の浪費、7) 救貧の財源が失われること、8) ビール、ブドウ酒、蒸留酒の売り上げ減少、9) ドイツ人のナショナルアイデンティティの喪失。Peter Albrecht, "Kaffeetrinken. Dem Bürger zur Ehr' – dem Armen zur Schand" in R. Vierhaus (Hrsg.), *Das Volk als Objekt obrigkeitlichen Handelns*, Tübingen: Niemeyer, 1992, S. 57-100. コーヒーの禁止についてはさらに P. Albrecht, "Es geht doch nicht an, dass all und jeder Kaffee trinkt! Kaffeeverbote in der Frühen Neuzeit" in E. Dietrich & R. Rossfeld (Hrsg.), *Am Limit. Kaffeegenuss als Grenzerfahrung*, Zürich: Jacobs Museum, 2001, S. 22-35.

条件と、制約する条件とが並存していた。しかし本節(1)と(2)でみたように、さまざまな規制にもかかわらず、農村地域、とくにザクセン地方のような、大西洋経済と結びつき実質賃金を上昇させたプロト工業化地域を中心に、植民地物産消費は増加していったと考えられる。ただし、賃金の上昇のみで植民地物産消費の増加を説明してしまうことはできない。勤勉革命の議論を検討する必要がある。

周知のように、ヨーロッパ経済史における勤勉革命の主唱者ド・フリースは、18世紀における労働の長時間化を消費社会の進展に結びつけて論じた⁹⁶⁾。18世紀の過程で、家具などの耐久財や衣類、布地、食器、時計、さらに砂糖やコーヒー、茶などのさまざまな消費財に対する需要が、中産層から庶民層にまで徐々に広がっていった。それらの財を消費するために、世帯では女性や子どもも含む労働力を長時間投入することで、家計収入の増加を図ったというのが、勤勉革命論の骨子である。こうした形でも植民地物産消費は増大し得るが、ドイツ地域にそれを当てはめることはできるであろうか。

近年、Sh. オギルヴィはドイツ地域において勤勉革命が存在したかどうかを、ヴェルテンベルク地方を例に、とくに女性と労働市場の關係に焦点を当てて検証した⁹⁷⁾。彼女の例証によれば、勤勉革命的な消費に向かう傾向、人びとの消費欲求そのものは認められる一方で、都市や農村の地域コミュニティや教会、裁判所、ギルドに代表される制度が女性の工業分野への労働進出を阻害し、ひいては世帯所得全体の向上を妨げていた。また消費そのものも女性は制約を受け、夫による強い支配のもとに置かれてい

96) De Vries, *Industrious Revolution*.

97) Sh. Ogilvie, "Consumption, Social Capital, and the "Industrious Revolution" in Early Modern Germany", *The Journal of Economic History*, 70-2 (2010), pp. 287-325.

た。そうした規制の弱かったオランダやイギリスに比べ、ヴェルテンブルクでは勤勉革命が不十分にしか展開しなかったという。ギルドを中心とする伝統的諸制度が経済成長や女性の社会経済生活に対して及ぼした負の影響を重視するオギルヴィのドイツ勤勉革命像はこのように抑制的に描かれたが⁹⁸⁾、全体像のより正確な把握のためには、さらに多くの地域が個別に検討される必要がある。

本節(1)で確認したように、一部地域を除いて18世紀のドイツ地域に実質賃金の著しい増加は確認されない。人口は増加したとはいえ、そのこと自体は世帯の支出が植民地物産消費に向けられることの説明にはならない。世帯の労働力をより多く、長時間投入することで収入全体を増加させる勤勉革命により消費が拡大したと結論づけることは、ドイツ地域については現在のところできない。それでは、表1にみられるハンブルクの植民地物産輸入額の急増は、一部に限られた所得増加のみで説明しきれるであろうか。この問いに関して、Ch. フェアティヒ／U. プフィスターは、農村工業世帯における消費バスケットの構成の変化を指摘する⁹⁹⁾。彼らによれば、農村工業への従事度が高まるにつれて、従来の食費で支出されていた品目の一部が削られ、それにかわり砂糖とコーヒーが選択されるようになった。その背景は2点挙げられる。ひとつに、繊維生産は農作業のような肉体労働ではない反面、多くの集中力を必要としていた。またマニユフ

98) Sh. Ogilvie, *Institutions and European Trade. Merchant Guilds, 1000-1800*, Cambridge: Cambridge University Press, 2011; Sh. Ogilvie, *A Bitter Living. Women, Markets, and Social Capital in Early Modern Germany*, Oxford: Oxford University Press, 2003などを参照。

99) Ch. Fertig & U. Pfister, "Coffee, Mind and Body: Global material culture and the eighteenth-century Hamburg import trade", in A. Gerritsen & G. Riello (eds.), *The Global Lives of Things. The Material Culture of Connections in the Early Modern World*, Abingdon, Oxon: Routledge, 2016, pp. 221-240.

表2 18世紀シュレージエンの輸出

| | 品目 | 1747/48年 | 1769/70年 | 1799/1800年 |
|-----|---------|-----------|-----------|------------|
| 輸 出 | 亜麻織物・麻糸 | 4,299,937 | 3,414,686 | 5,746,963 |
| | 羊毛・羊毛製品 | 1,159,419 | 1,162,389 | 2,372,442 |
| | 総 額 | 7,246,837 | 6,900,736 | 10,558,002 |
| 輸 入 | 亜麻織物・麻糸 | 873,256 | 882,896 | 1,128,230 |
| | 羊毛・羊毛製品 | 477,793 | 316,563 | 969,974 |
| | 植民地物産 | 893,048 | 1,428,528 | 1,810,408 |
| | ブドウ酒 | 374,444 | 251,424 | 498,555 |
| | 総 額 | 5,945,196 | 5,190,672 | 8,781,424 |

(出所) 馬場『ドイツ農村工業史』, 129頁。

ァクチュアに妻の労働が投入される場合、日々の生活時間の中でより手早い朝食の準備が要求された。そのため、穀物やプロテインが豊富な食材を調理するより、砂糖入りコーヒーを飲むことが選好されたのだという。

消費バスケット内の品目入れ替えの傍証となり得るのが、プロト工業化地帯シュレージエンの輸出入構造である。表2が示すように、18世紀前半のうちに、輸出額は増加しない中で輸入総額に占める植民地物産の割合が急増している。

より具体的な事例研究が加わりこのような説明が実証されれば、実質所得が必ずしも大きくは増大しなかった地域でも、消費パターンの変化が人口の増加と相まって植民地物産消費の拡大を引き起こしたという主張が成り立つ。それは「ドイツ消費革命」と呼び得るものかもしれないが、いまだ証明材料に乏しく、現時点では仮説段階にとどまる。

展 望

以上の論述から大西洋経済の拡大にドイツ地域における消費の進展が積極的な役割を果たしていたという見通しが立てられた。北西ヨーロッパの

経済発展の構成要素であった貿易港ハンブルクは、後背地であるプロト工業化地域の経済成長を促し、それを消費市場に編成した。この地域が、植民地物産消費の牽引役であったと考えられる。一方でドイツ地域における制度や文化は、消費の促進と同時に抑圧にもなった。また、勤勉革命的な動きは、現在研究がなされている地域についていえば、限定的であった。それでも民衆レベルで植民地物産の消費を選好する傾向があり得たと主張することは可能であり、大西洋経済と関連した「消費革命」がドイツ地域に特有の形態であられたという仮説は提示できよう。

本稿は主要な関連先行研究を整理しつつ論じたものであり、この結論は現段階の研究水準から大略述べられる範囲の素描である。今後必要とされるのは、本稿で繰り返し指摘したように、地域ごとの個別研究である。ザクセン地方やヴェストファーレン地方など、北西ヨーロッパの商業発展と結びつきつつ産業を展開した地域、さらにそれに含まれない地域についても、さまざまな観点からより立ち入った検討と情報の蓄積がなされるべきである。たとえば、農民や手工業者の生産および消費の傾向と勤勉革命の有無、市場や小売りなどの地域流通機構、遺産目録などから看取される植民地物産の普及の程度、価格などである。

そうした個別研究の積み重ね作業を経て、ドイツ地域全般について総合した見通しを得ることが望まれる。本稿で示唆したように、消費の全体像についてより正確な知識を得ようとすれば、商業史や産業史にもまたがることになる。検討すべき項目は膨大なものとなり、各地域、各経済部門の専門研究を横断的に議論する場が必要になるであろう。

付記 本稿はJSPS 科研費 JP17K13772の助成を受けたものである。